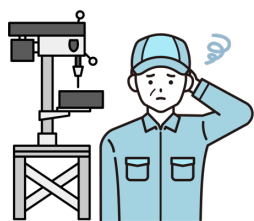


後継者がいないまま、将来に不安を感じている経営者の方へ



会社の未来、



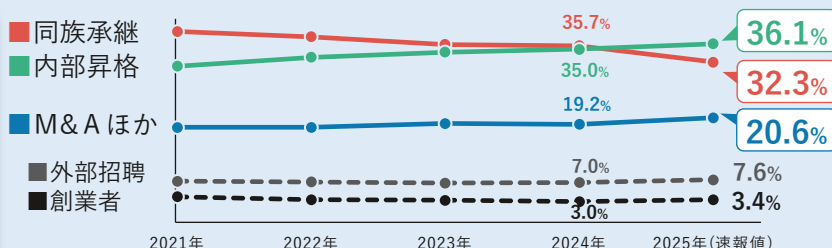
考えていますか？

できることから、検討を一步進めてみましょう！

事業を親族以外に譲り渡すケースも増えています

親族承継だけでなく、従業員承継や第三者承継(M&A)など、事業承継の方法は広がっています。

就任経緯別推移



【出典】(株)帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査(2025年)」
※「M&A ほか」は、買収・出向・分社化の合計を指している。直近年度(2025年)の数値は速報値であり、今後変動する可能性がある。

しかし、承継には時間がかかります

後継者を決めてから事業承継が完了するまで、3年以上かかるケースが多く、早期の準備が必要です。

事業承継する際に後継者への移行にかかる期間

10年以上

6～9年程度

わからない

8.9%

11.3%

26.9%

13.8%

11.2%

27.8%

3~5年程度

1~2年程度

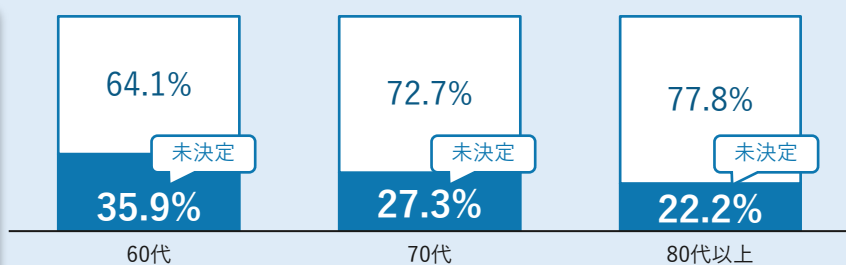
【出典】(株)帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」(2021年8月)

多くの経営者が未決定のままに…

60代で後継者が決まっていない企業は約4割と、高い水準にあります。

■未決定 ■決定

後継者不在率推移



【出典】(株)帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査(2025年)」

選択肢がある“今”がチャンスです

未来への準備のために専門家に相談してみませんか？



経営者の方々が力強い一步を踏み出すために、事業承継・M&Aに際して支援する補助金があります。

それが

「事業承継・M&A補助金」です。

小規模
事業者
向け

事業承継・M&A補助金

専門家活用枠(小規模売り手支援類型)

会社の今後について、こんな悩みがありませんか？

子どもに
継がせる
予定がない…

従業員に
引き継ぐのも
難しい…

廃業はしたく
ないが、方法が
わからない…

事業承継は、専門家への
相談が重要です。

しかし、費用面に不安を
感じていませんか？

そこで

M&A時の専門家費用の一部を
補助金で支援します！

例えば、15次公募より追加の 専門家活用枠【小規模売り手支援類型】の場合

売り手(貴社)

会社を譲り渡す側



会社・事業を譲渡

会社・事業を譲受

買い手

会社を譲り受ける側



専門的な支援

費用

一部を補助する制度

専門家

会社の価値の判定や、
買い手の探索など



補助上限額

450万円※(補助下限額なし)

補助率

補助対象経費の2/3以内

対象経費

委託費(着手金、成功報酬等の専門家手数料)、
プラットフォームへの登録費用 等

※補助事業期間内にM&Aが成立しなかった場合：補助上限額50万円

でも誰に相談すればよい？

まずは、身近な相談先に話を聞いてみることから始めてみてください。

事業承継・引継ぎ支援センター(国の専門窓口)

商工会・商工会議所

お取引のある銀行、信用金庫 等

中小企業診断士や税理士などの専門家

上記は一例です。買い手に関する補助金等もあります



ガイドブックで
申請までの流れを理解



事業承継・M&A補助金事務局
専門家活用枠 公募要領ダウンロード



お問い合わせ・
相談窓口

事業承継・M&A補助金事務局(専門家活用枠)

☎ 050-3145-3812

お問い合わせ受付時間：
9：30～12：00、13：00～17：00
(土・日・祝日を除く)

最新情報はWebで必ずご確認ください

事業承継・M&A補助金

検索

事業承継・
M&A補助金事務局

2026.9